貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
現金預金	61,656,750	46,731,840	14,924,910
未収金	66,900,399	62,456,493	4,443,906
貸倒引当金	△ 425,486	△ 404,718	△ 20,768
＊	66,474,913	62,051,775	4,423,138
前払金	160,503	139,776	20,727
流動資産合計	128,292,166	108,923,391	19,368,775
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	7,479,652	9,948,097	△ 2,468,445
減価償却引当資産	7,757,233	6,358,994	1,398,239
財政運営資金積立資産	25,000,000	25,000,000	0
特定資産合計	40,236,885	41,307,091	△ 1,070,206
(2)その他固定資産			
車輌運搬具	8,192,057	8,192,057	0
車輌運搬具減価償却累計額	△ 7,220,645	△ 5,835,321	△ 1,385,324
＊	971,412	2,356,736	△ 1,385,324
什器備品	631,300	631,300	0
什器備品減価償却累計額	△ 536,588	△ 523,673	△ 12,915
＊	94,712	107,627	△ 12,915
リース資産	6,977,437	5,650,890	1,326,547
リース資産減価償却累計額	△ 930,324	△ 5,274,164	4,343,840
＊	6,047,113	376,726	5,670,387
電話加入権	72,800	72,800	0
預託金	36,800	36,800	0
その他固定資産合計	7,222,837	2,950,689	4,272,148
固定資産合計	47,459,722	44,257,780	3,201,942
資産合計	175,751,888	153,181,171	22,570,717
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	65,826,683	52,885,563	12,941,120
前受金	349,500	101,900	247,600
預り金	1,356,234	1,180,166	176,068
リース債務	1,352,689	401,576	951,113
流動負債合計	68,885,106	54,569,205	14,315,901
2.固定負債			
リース債務	4,741,695	0	4,741,695
退職給付引当金	7,479,652	9,948,097	△ 2,468,445
固定負債合計	12,221,347	9,948,097	2,273,250
負債合計	81,106,453	64,517,302	16,589,151
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	94,645,435	88,663,869	5,981,566
（うち特定資産への充当額）	(32,757,233)	(31,358,994)	(1,398,239)
正味財産合計	94,645,435	88,663,869	5,981,566
負債及び正味財産合計	175,751,888	153,181,171	22,570,717

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	621,517,787	726,325,021	△ 104,807,234
受取配分金	560,285,679	671,861,780	△ 111,576,101
受取材料費等	5,798,074	7,225,148	△ 1,427,074
受取事務費	55,434,034	47,238,093	8,195,941
労働者派遣事業等受託収益	2,859,034	76,505	2,782,529
労働者派遣事業受託収益	2,859,034	76,505	2,782,529
受取会費	3,388,000	3,416,000	△ 28,000
正会員受取会費	3,382,000	3,410,000	△ 28,000
特別会員受取会費	6,000	6,000	0
受取補助金等	126,288,722	118,554,193	7,734,529
受取連合交付金	7,329,000	6,836,000	493,000
受取区補助金	118,589,722	111,718,193	6,871,529
受取感染症緊急包括支援事業補助金	370,000	0	370,000
特定資産運用益	1,818	1,140	678
特定資産受取利息	1,818	1,140	678
雑収益	107	223,636	△ 223,529
受取利息	100	80	20
雑収益	7	223,556	△ 223,549
経常収益計	754,055,468	848,596,495	△ 94,541,027
(2)経常費用			
事業費	714,762,096	818,914,177	△ 104,152,081
支払配分金	560,285,679	671,861,780	△ 111,576,101
支払材料費等	5,916,754	7,297,013	△ 1,380,259
給料手当	45,020,267	44,802,802	217,465
臨時雇賃金	39,933,030	34,261,398	5,671,632
法定福利費	12,831,466	12,503,362	328,104
退職給付費用	5,710,108	1,001,320	4,708,788
福利厚生費	583,484	615,744	△ 32,260
旅費交通費	503,104	1,689,498	△ 1,186,394
通信運搬費	6,654,669	5,960,856	693,813
減価償却費	2,526,220	2,797,867	△ 271,647
什器備品費	55,000	540,170	△ 485,170
消耗品費	8,448,195	8,111,427	336,768
燃料費	464,893	524,861	△ 59,968
修繕費	563,094	255,867	307,227
印刷製本費	3,474,290	2,944,314	529,976
光熱水料費	1,934,927	2,094,937	△ 160,010
賃借料	4,632,311	4,543,375	88,936
保険料	5,206,550	5,165,520	41,030
諸謝金	0	196,480	△ 196,480
租税公課	934,000	618,850	315,150
支払負担金	23,200	29,000	△ 5,800
委託費	7,823,489	9,795,754	△ 1,972,265
支払手数料	1,113,336	1,180,650	△ 67,314
貸倒引当金繰入額	28,968	0	28,968
支払利息	93,112	24,825	68,287
雑費	1,950	96,507	△ 94,557

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
管理費	33,311,806	31,607,506	1,704,300
給料手当	18,822,287	19,214,452	△ 392,165
法定福利費	3,264,224	3,451,160	△ 186,936
退職給付費用	2,160,628	554,128	1,606,500
福利厚生費	104,061	193,681	△ 89,620
旅費交通費	990,000	1,683,000	△ 693,000
通信運搬費	1,116,375	664,652	451,723
減価償却費	179,069	179,118	△ 49
消耗品費	2,197,951	1,883,495	314,456
修繕費	35,200	0	35,200
印刷製本費	966,680	433,448	533,232
光熱水料費	310,616	335,585	△ 24,969
賃借料	551,266	795,218	△ 243,952
保険料	57,350	57,350	0
租税公課	522,350	95,850	426,500
支払負担金	224,500	222,500	2,000
委託費	1,605,495	1,688,100	△ 82,605
支払手数料	191,095	151,489	39,606
支払利息	12,659	4,280	8,379
経常費用計	748,073,902	850,521,683	△ 102,447,781
当期経常増減額	5,981,566	△ 1,925,188	7,906,754
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	90,199	△ 90,199
車両運搬具売却益	0	90,199	△ 90,199
経常外収益計	0	90,199	△ 90,199
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	90,199	△ 90,199
当期一般正味財産増減額	5,981,566	△ 1,834,989	7,816,555
一般正味財産期首残高	88,663,869	90,498,858	△ 1,834,989
一般正味財産期末残高	94,645,435	88,663,869	5,981,566
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	94,645,435	88,663,869	5,981,566

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 シルバー人材センター事業	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	615,600,407	5,917,380	621,517,787
受取配分金	560,285,679	0	560,285,679
受取材料費等	5,798,074	0	5,798,074
受取事務費	49,516,654	5,917,380	55,434,034
労働者派遣事業等受託収益	2,859,034	0	2,859,034
労働者派遣事業受託収益	2,859,034	0	2,859,034
受取会費	1,694,000	1,694,000	3,388,000
正会員受取会費	1,691,000	1,691,000	3,382,000
特別会員受取会費	3,000	3,000	6,000
受取補助金等	100,589,110	25,699,612	126,288,722
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取区補助金	92,890,110	25,699,612	118,589,722
受取感染症緊急包括支援事業補助金	370,000	0	370,000
特定資産運用益	1,005	813	1,818
特定資産受取利息	1,005	813	1,818
雑収益	106	1	107
受取利息	100	0	100
雑収益	6	1	7
経常収益計	720,743,662	33,311,806	754,055,468
(2)経常費用			
事業費	714,762,096	0	714,762,096
支払配分金	560,285,679	0	560,285,679
支払材料費等	5,916,754	0	5,916,754
給料手当	45,020,267	0	45,020,267
臨時雇賃金	39,933,030	0	39,933,030
法定福利費	12,831,466	0	12,831,466
退職給付費用	5,710,108	0	5,710,108
福利厚生費	583,484	0	583,484
旅費交通費	503,104	0	503,104
通信運搬費	6,654,669	0	6,654,669
減価償却費	2,526,220	0	2,526,220
什器備品費	55,000	0	55,000
消耗品費	8,448,195	0	8,448,195
燃料費	464,893	0	464,893
修繕費	563,094	0	563,094
印刷製本費	3,474,290	0	3,474,290
光熱水料費	1,934,927	0	1,934,927
賃借料	4,632,311	0	4,632,311
保険料	5,206,550	0	5,206,550
諸謝金	0	0	0
租税公課	934,000	0	934,000
支払負担金	23,200	0	23,200
委託費	7,823,489	0	7,823,489
支払手数料	1,113,336	0	1,113,336
貸倒引当金繰入額	28,968	0	28,968
支払利息	93,112	0	93,112
雑費	1,950	0	1,950

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 シルバー人材センター事業	法人会計	合計
管理費	0	33,311,806	33,311,806
給料手当	0	18,822,287	18,822,287
法定福利費	0	3,264,224	3,264,224
退職給付費用	0	2,160,628	2,160,628
福利厚生費	0	104,061	104,061
旅費交通費	0	990,000	990,000
通信運搬費	0	1,116,375	1,116,375
減価償却費	0	179,069	179,069
消耗品費	0	2,197,951	2,197,951
修繕費	0	35,200	35,200
印刷製本費	0	966,680	966,680
光熱水料費	0	310,616	310,616
賃借料	0	551,266	551,266
保険料	0	57,350	57,350
租税公課	0	522,350	522,350
支払負担金	0	224,500	224,500
委託費	0	1,605,495	1,605,495
支払手数料	0	191,095	191,095
支払利息	0	12,659	12,659
経常費用計	714,762,096	33,311,806	748,073,902
当期経常増減額	5,981,566	0	5,981,566
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,981,566	0	5,981,566
一般正味財産期首残高	66,206,728	22,457,141	88,663,869
一般正味財産期末残高	72,188,294	22,457,141	94,645,435
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	72,188,294	22,457,141	94,645,435

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具および什器備品･･･・定額法による減価償却を実施している。
リース資産･･･・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準
貸倒引当金･･･・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。
退職給付引当金･･･・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	9,948,097	363,326	2,831,771	7,479,652
減価償却引当資産	6,358,994	1,398,239	0	7,757,233
財政運営資金積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000
合　　計	41,307,091	1,761,565	2,831,771	40,236,885

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	7,479,652	－	－	(7,479,652)
減価償却引当資産	7,757,233	－	(7,757,233)	－
財政運営資金積立資産	25,000,000	－	(25,000,000)	－
合　　計	40,236,885	－	(32,757,233)	(7,479,652)

4．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交　付　者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補　助　金						
区補助金	新　宿　区	0	118,589,722	118,589,722	0	－
連合交付金（国庫補助金）	(公財) 東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	－
感染症緊急包括支援事業補助金	東　京　都	0	370,000	370,000	0	－
合　　計		0	126,288,722	126,288,722	0	

５．リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
事務局のコンピュータ、プリンター（什器備品）である。

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要
退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

（２）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	7,479,652円
②退職給付引当金	7,479,652円

（３）退職給付費用に関する事項
退職給付費用に計上した額は以下のとおりとなっている。

①勤務費用	363,326円
②定年退職による割増退職金	4,860,000円
③中小企業退職金共済掛金	1,464,000円
④企業年金基金掛金	1,183,410円
⑤退職給付費用(①＋②＋③＋④)	7,870,736円

上記の④企業年金基金掛金は、令和2年9月からの全国シルバー人材センター企業年金基金への退職金掛金です。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附 属 明 細 書

１.特定資産の明細

特定資産について、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

２.引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	404,718	425,486	8,200	396,518	425,486
退職給付引当金	9,948,097	363,326	2,831,771	0	7,479,652

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒引当金の戻入処理によるものです。

財　産　目　録

令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現　　金	手元現金	運転資金として	133,501
	預　　金	郵便振替口座（会費等収入）	運転資金として	228,500
		郵便振替口座（事業収入）	運転資金として	1,649,257
		普通預金 みずほ銀行　新宿支店	運転資金として	49,630,573
		普通預金 三井住友銀行　高田馬場支店	運転資金として	9,179,762
		通常貯金　ゆうちょ銀行	運転資金として	835,157
	未収金	事業収入未収分	受託事業等に対する未収分	66,900,399
	貸倒引当金	未収金に対する貸倒見積額	未収金の貸倒に備えるため	△ 425,486
	前払金	3年度会費通知送料、安全大会等会場使用料他	次年度分費用負担の前払い分	160,503
流動資産合計				128,292,166
（固定資産） 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行　高田馬場支店	職員6名の退職金の支払いに充てるため備えている預金	7,479,652
	減価償却引当資産	定期預金 みずほ銀行　新宿支店	固定資産の取得に備えている預金	7,757,233
	財政運営資金積立資産	普通預金 みずほ銀行　新宿支店	業務全般にかかる運転資金用として管理している預金	25,000,000
その他固定資産	車両運搬具	自動車5台	公益目的保有財産であり、植木等技能及び就業開拓事業等を行うために使用している	971,412
	什器備品	耐火金庫	管理業務を行うために使用している	94,710
		全自動血圧計他1点	公益目的保有財産であり、就業開拓事業等を行うために使用している	1
			管理業務を行うために使用している	1
	リース資産	ファイナンス・リース取引に係るエイジレスパソコン他36点	公益目的事業に使用している公益目的保有財産である	5,327,220
			管理業務を行うために使用している	719,893
	電話加入権	事務局設置1本	公益目的事業に使用している公益目的保有財産である	55,814
			管理業務を行うために使用している	16,986
	預託金	リサイクル料再資源化預託金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している自動車リサイクル料金の預託金に係るもの	36,800
固定資産合計				47,459,722
資産合計				175,751,888

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動負債）				
	未払金	会員、業者等に対する未払額	3月分配分金、事業に係る諸経費及び新宿区補助金返還の未払い他	65,826,683
	前受金	3年度分パソコン教室、書道教室受講料	次年度分のパソコン教室等受講料の前受け	349,500
	預り金	職員分預り金	職員の所得税、住民税及び社会保険料預り	1,112,432
		事業契約金預り金	発注者からの預り	243,802
	リース債務	リコーリース㈱に対するファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	エイジレスパソコンのリース取引に係るもの	1,352,689
流動負債合計				68,885,106
（固定負債）				
	リース債務	リコーリース㈱に対するファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	エイジレスパソコンのリース取引に係るもの	4,741,695
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名の退職金の支払いに備えたもの	7,479,652
固定負債合計				12,221,347
負債合計				81,106,453
正味財産				94,645,435